平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月13日

上 場 会 社 名　　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9755　　URL http://www.oyo.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成田　賢
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員事務本部長　(氏名) 河野　啓三　(TEL) 03 (3234) 0811
定時株主総会開催予定日　　平成25年３月26日　　配当支払開始予定日　　平成25年３月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月26日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	40,704	10.9	2,465	76.5	3,334	45.3	5,756	434.5
23年12月期	36,718	2.3	1,396	220.9	2,294	133.1	1,076	179.6

(注) 包括利益　24年12月期　6,087百万円(　－%)　23年12月期　463百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	212.55	―	11.2	5.4	6.1
23年12月期	39.76	―	2.2	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　366百万円　23年12月期　645百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	65,485	54,620	83.0	2,008.03
23年12月期	59,060	48,874	82.4	1,796.47

(参考) 自己資本　24年12月期　54,383百万円　23年12月期　48,655百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△183	4,859	△592	16,603
23年12月期	△138	△606	△543	12,518

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	6.25	―	6.25	12.50	338	31.4	0.7
24年12月期	―	6.25	―	8.75	15.00	406	7.1	0.8
25年12月期(予想)	―	9.00	―	9.00	18.00		27.1	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通　期	43,000	5.6	2,500	1.4	3,000	△10.0	1,800	△68.7	66.46

(注) 第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	32,082,573株	23年12月期	32,082,573株
②　期末自己株式数	24年12月期	4,999,429株	23年12月期	4,998,483株
③　期中平均株式数	24年12月期	27,083,384株	23年12月期	27,085,908株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	23,912	5.3	1,001	109.3	1,372	91.3	1,532	194.4
23年12月期	22,711	5.5	478	―	717	32.0	520	127.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	56.59	―
23年12月期	19.22	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	56,254	49,952	88.8	1,844.42
23年12月期	54,879	48,476	88.3	1,789.85

（参考）自己資本　　24年12月期　　49,952百万円　　23年12月期　　48,476百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績及び財政状態 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（連結損益計算書） …… 12
（連結包括利益計算書） …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
（受注及び販売の状況） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
６．その他 …… 46
役員の異動 …… 46

１．経営成績及び財政状態

（１）経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の経営成績＞

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の影響を受けた金融市場が鎮静化に向いつつありますが、依然として不安材料が多く不透明な状況が継続しております。また、中国経済の減速が、輸出の鈍化や資源価格の下落などを誘引し、世界経済に大きく影響を及ぼしています。

我が国経済は、2012年末の政権交代により大型の景気対策の動きがあります。しかし、当連結会計年度については、東日本大震災による落ち込みから着実に回復しつつありましたが、外需の悪化が内需にも波及するとともに、政策の停滞などにより、後半はマイナス成長で推移いたしました。

当社グループの調査・コンサルティング事業が展開する建設投資を中心とした公共事業では、被災地の復旧・復興関連事業に加え、今後発生が懸念されている巨大地震に向けた防災・減災関連の需要がありましたが、非被災地を中心に従来型の公共事業は縮小傾向が継続しました。

このような環境の中、当連結会計年度の当社グループの受注高は、調査・コンサルティング事業において、復旧・復興関連業務及び全国の防災・減災関連業務の受注が、従来型の公共事業の減少分を補ったことなどにより、405億９百万円（前年同期比111.4%）と増額となりました。

売上高は、震災・防災関連分野を中心とした業務を順調に売上計上し、407億４百万円（同110.9%）と増収となりました。

損益は、販売費及び一般管理費が94億１千５百万円（同101.6%）と増加しましたが、増収に加え調査・コンサルティング事業の売上原価率を改善した結果、営業利益は24億６千５百万円（同176.5%）と増益となりました。経常利益は、OYO Geospace社が持分法適用関連会社から外れたことにより、持分法投資利益が減少しましたが、営業増益により33億３千４百万円（同145.3%）と増益になりました。

当期純利益は、OYO Geospace社の株式売却益などによる特別利益を62億８千６百万円計上した結果、57億５千６百万円（同534.5%）と増益となりました。

＜当社グループの事業セグメント別業績＞

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　調査・コンサルティング事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、国内の震災・防災関連分野が伸長し、308億１千２百万円（前年同期比109.6%）と増収となり、営業利益は16億４千１百万円（同289.0%）と増益となりました。

②　計測機器事業　（国内）

当連結会計年度の当事業の売上高は、調査・コンサルティング事業と同様に、国内の震災・防災関連分野が伸長し、26億７千９百万円（同126.0%）と増収となり、営業利益は２億３千２百万円（同141.0%）と増益となりました。

③　計測機器事業（海外）

当連結会計年度の当事業の売上高は、地震計を中心に前期に受注した大型プロジェクトの製品出荷が順調に推移したことにより、72億１千３百万円（同111.2%）と増収となりましたが、コスト増と研究開発費などの営業費用が増加し、営業利益は５億５千万円（同84.3%）と減益となりました。

なお、海外の計測機器事業の業績については、主に北米を拠点として事業展開しているため、連結

決算上、為替（円高）の影響を受けています。

＜次期の見通し＞

平成25年12月期は、中期経営計画OYO Hop 10（2010-2013）の最終年であり、中期経営計画の数値目標の達成に向けて注力いたします。

当社グループの国内における調査・コンサルティング事業と計測機器事業では、新しい政権による国土の強靭化に向けた政策を背景に、防災・減災事業や老朽化する社会資本の保全に係る事業の需要が期待されることから、これら事業に積極的に対応いたします。また、当社グループの中長期的な成長に向けて、国内の公共事業を中心とした震災復興関連事業に依存することのないように、国内の民間市場に加え、中国及び新興国等を中心とした海外市場への事業展開を加速してまいります。

海外を中心に展開している計測機器事業は、次の成長に向けた戦略的な開発などの投資を積極的に行う予定です。

以上の状況を踏まえ、当社グループの平成25年12月期の連結業績予想を次のようにいたします。

なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第２四半期（累計）の業績予想は公表しておりません。

【平成25年12月期連結通期業績予想】

連結売上高：430億円、連結営業利益：25億円、連結経常利益：30億円、当期純利益：18億円

（２）財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億２千４百万円増加し、654億８千５百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億２千８百万円増加し、431億２千９百万円となりました。これは主として、未成業務支出金が８億８千９百万円減少した一方、現金及び預金が101億１千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億３百万円減少し、223億５千５百万円となりました。これは主として、減価償却などにより有形固定資産が５億１百万円減少したことと、米国の持分法適用関連会社の株式売却などにより投資その他の資産が28億９千１百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ６億７千９百万円増加し、108億６千４百万円となりました。これは主として、未払消費税の増加などにより流動負債が７億９百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億４千５百万円増加し、546億２千万円となりました。これは主として、利益剰余金が54億４千１百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%、１株当たりの純資産額は、2,008円03銭となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億８千４百万円増加(前年同期は14億６千３百万円の資金減)し、166億３百万円(前年同期比132.6%)と

なりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は１億８千３百万円(前年同期比132.1%)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益91億５千４百万円(同521.6%)等の資金の増加要因があった一方で、関係会社株式売却損益62億８千１百万円（前年同期は該当ありません）や法人税等の支払額45億８百万円(前年同期は４億６百万円の資金減)等の減少要因があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は48億５千９百万円(前年同期は６億６百万円の資金減)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出56億９千７百万円(前年同期比813.9%)、関係会社株式の売却による収入97億７千３百万円(前年同期は該当ありません)によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は５億９千２百万円(前年同期比108.9%)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額３億３千８百万円(同100.0%)があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	81.0	81.4	84.3	82.4	83.0
時価ベースの自己資本比率（%）	49.8	37.6	31.8	40.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4.1	―	33.2	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	354.1	―	68.4	―	―

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
４．平成21年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業を拡大し経営基盤の充実を図ることが、株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んでまいりました。当社の利益配分については、中期的な業績並びに配当性向等を勘案しながら、株主の皆様に安定した配当を継続していくことに加え、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに、当期の期末配当金は、８円75銭（中間配当とあわせ年間15円00銭）とさせて頂く

予定です。また、次期の配当については、年間18円00銭とさせて頂く予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約３／４を占める国内における調査・コンサルティング事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約１／４を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があり、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑥ ＩＴシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はＩＴシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有

価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

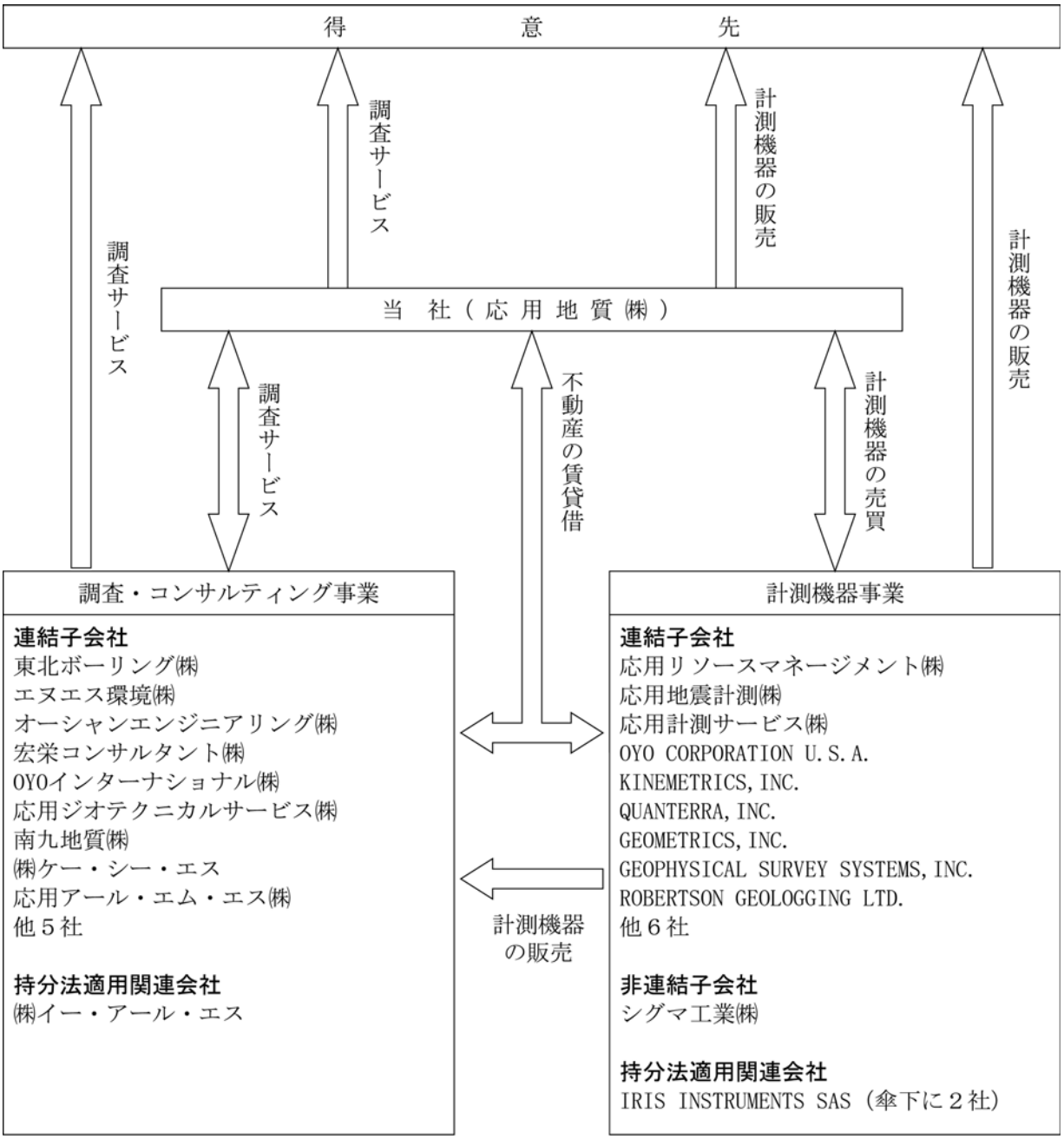
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び30社の子会社（うち連結子会社は29社）と４社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にかかわる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして保有する技術を、社会基盤・インフラを構築する分野を中心に活用してきましたが、現在その活動は、主に環境と防災の分野に置いて事業を展開しております。

近年は社会ニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社グループの技術を生かした事業を推進しております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長を目指す社会の構築への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、2010年（平成22年）８月に公表した中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）において、計画の最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率５％（連結営業利益21.5億円）としています。（計画立案時の換算レート：１ドル90.00円）

（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①　長期ビジョンと中期経営計画0Y0 Hop10

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン0Y02020」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、2010年に中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）を公表しています。

中期経営計画0Y0 Hop10は、長期ビジョンで４段階に区分したロードマップの第１期と第２期までの計画、試行段階であり、今後当社グループが大きく成長するために、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築する期間と位置付けています。そして、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手する計画です。

②　中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）の基本方針と取組み

中期経営計画は、調査・コンサルティング事業を再構築するために、国内を中心とした調査・コンサルティング事業の戦略を、「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」へ転換することを柱としています。

当社グループの内、その主体となる当社の調査・コンサルティング事業は、これまで「地域拠点戦略」の下で全国の地域に拠点を配置し、公共事業投資分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴い縮小し、収益性も低下してきました。今後は、「事業展開戦略」の中で事業にフォーカスした組織を設置し、お客様ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを提供しているところです。

東日本大震災の復旧・復興事業では、液状化被害調査、震災がれき処理計画・監理、放射線測定などにおいて、各分野の専門技術やこれまで蓄積したノウハウを活用し対応したことにより、各種の技術サービスを提供することができ、中期経営計画の基本方針に沿った事業展開を行うことが出来ました。

また、中期経営計画では、新規・注力事業への取り組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の３つを取り組みの大きな柱としています。

③ 対処すべき主な課題と対応

当社グループの成長には、売上高の約3/4を占める調査・コンサルティング事業の成長が不可欠です。

公共事業の建設投資分野を中心に活動している国内の調査・コンサルティング事業は、経営資源の効率化と事業展開の強化により徐々に収益性を回復しております。そして、公共事業の今後の発注環境は、国土の強靭化と内需拡大に向けて、復興事業、防災・減災事業、老朽化したインフラの維持管理事業などに大型の予算が見込まれる状況にあります。しかし、中長期的には、我が国の財政状況を踏まえると、公共事業全体の予算は削減されることが予想され、復旧関連事業の需要減少に伴い、建設投資関連市場が縮小することが懸念されます。

このような状況を踏まえると、当社グループは、我が国で持続可能な成長ができる社会を構築するために、公共事業を中心とした復興関連事業に加え、脆弱な国土に必要な防災・減災事業や社会資本の維持管理事業に注力するとともに、当社グループが今後成長する場として、国内民間市場と海外市場を更に開拓し、拡大する必要があります。

調査・コンサルティング事業における現状の海外展開は、ODA関連や海外進出する国内民間企業を主な顧客としていますが、地震災害や土砂災害の分野で海外政府や関係機関からの問合せや引き合いも増加しており、海外市場においても防災・減災関連サービスを拡大することが可能と考えています。今後は、事業拡大のために、社会資本整備事業が拡大している新興国や中央アジアの資源国に加え、日本と同じ地質環境にある環太平洋地域などを対象に、当社グループの特長を活かした技術資源（防災・減災技術、計測システム技術など）を用いて事業を拡大する取り組みを加速してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	20,471
受取手形及び売掛金	※3 1,477	※3 1,129
完成業務未収入金	9,569	10,098
有価証券	4,093	2,313
未成業務支出金	※5 4,204	3,315
商品及び製品	680	746
仕掛品	622	1,141
原材料及び貯蔵品	1,281	1,445
繰延税金資産	310	527
その他	720	1,958
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	33,300	43,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,823	13,492
減価償却累計額	△8,416	△8,434
建物及び構築物（純額）	5,406	5,058
機械装置及び運搬具	5,988	6,214
減価償却累計額	△5,223	△5,469
機械装置及び運搬具（純額）	764	745
工具、器具及び備品	1,649	1,659
減価償却累計額	△1,522	△1,524
工具、器具及び備品（純額）	127	135
土地	※4 7,018	※4 6,843
リース資産	233	341
減価償却累計額	△94	△156
リース資産（純額）	139	185
建設仮勘定	18	4
有形固定資産合計	13,474	12,972
無形固定資産		
ソフトウエア	218	212
のれん	87	84
その他	102	100
無形固定資産合計	408	397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,460	※1 5,425
長期貸付金	28	17
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△128	△142
投資不動産（純額）	405	391
その他	3,720	3,816
貸倒引当金	△738	△664
投資その他の資産合計	11,877	8,985
固定資産合計	25,759	22,355
資産合計	59,060	65,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	552
業務未払金	1,794	1,476
短期借入金	133	1
リース債務	60	204
未払法人税等	267	329
未成業務受入金	757	696
賞与引当金	199	266
受注損失引当金	※5 7	80
その他	2,314	3,041
流動負債合計	5,938	6,647
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	125	625
退職給付引当金	2,174	2,158
繰延税金負債	1,180	620
再評価に係る繰延税金負債	※4 605	※4 585
その他	161	225
固定負債合計	4,247	4,216
負債合計	10,185	10,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	33,583
自己株式	△5,060	△5,061
株主資本合計	55,779	61,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	194
土地再評価差額金	※4 △2,593	※4 △2,617
為替換算調整勘定	△4,440	△4,413
その他の包括利益累計額合計	△7,123	△6,836
少数株主持分	219	237
純資産合計	48,874	54,620
負債純資産合計	59,060	65,485

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	36,718	40,704
売上原価	※4, ※5, ※7 26,052	※4, ※5, ※7 28,823
売上総利益	10,665	11,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	478	499
給料及び手当	3,575	3,547
賞与引当金繰入額	68	81
法定福利費	547	546
退職給付費用	173	173
旅費及び交通費	445	442
賃借料	380	328
減価償却費	254	254
研究開発費	※4 945	※4 1,070
のれん償却額	80	45
貸倒引当金繰入額	11	－
その他	2,307	2,425
販売費及び一般管理費合計	9,268	9,415
営業利益	1,396	2,465
営業外収益		
受取利息	60	84
受取配当金	47	48
持分法による投資利益	645	366
為替差益	－	133
受取保険金及び配当金	86	74
不動産賃貸料	51	51
その他	141	166
営業外収益合計	1,032	926
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	55	－
不動産賃貸原価	20	18
投資事業組合運用損	31	34
その他	19	0
営業外費用合計	134	57
経常利益	2,294	3,334

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 1
投資有価証券売却益	67	0
関係会社株式売却益	―	6,281
その他	0	2
特別利益合計	69	6,286
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 28
固定資産除却損	※3 24	※3 6
投資有価証券売却損	―	47
投資有価証券評価損	2	202
減損損失	※6 30	※6 175
貸倒引当金繰入額	390	―
災害による損失	※8 131	―
その他	28	6
特別損失合計	609	466
税金等調整前当期純利益	1,755	9,154
法人税、住民税及び事業税	483	4,279
法人税等調整額	189	△900
法人税等合計	672	3,378
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	5,775
少数株主利益	5	18
当期純利益	1,076	5,756

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	5,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	284
繰延ヘッジ損益	0	－
土地再評価差額金	79	－
為替換算調整勘定	△682	29
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△618	※2 311
包括利益	463	※1 6,087
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	456	6,067
少数株主に係る包括利益	6	19

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
当期首残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,523	16,523
利益剰余金		
当期首残高	27,399	28,141
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	1,076	5,756
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	742	5,441
当期末残高	28,141	33,583
自己株式		
当期首残高	△5,055	△5,060
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△5,060	△5,061
株主資本合計		
当期首残高	55,041	55,779
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	1,076	5,756
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	737	5,440
当期末残高	55,779	61,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△68	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	284
当期変動額合計	△21	284
当期末残高	△89	194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,676	△2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△23
当期変動額合計	82	△23
当期末残高	△2,593	△2,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,762	△4,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	26
当期変動額合計	△678	26
当期末残高	△4,440	△4,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,507	△7,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△616	286
当期変動額合計	△616	286
当期末残高	△7,123	△6,836
少数株主持分		
当期首残高	218	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	219	237

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	48,753	48,874
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	1,076	5,756
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	304
当期変動額合計	121	5,745
当期末残高	48,874	54,620

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,755	9,154
減価償却費	875	892
減損損失	30	175
のれん償却額	78	45
持分法による投資損益（△は益）	△645	△366
投資有価証券評価損益（△は益）	2	202
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△185	△83
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	66
受取利息及び受取配当金	△108	△133
支払利息	8	4
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△6,281
デリバティブ評価損益（△は益）	13	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	26
有形固定資産除却損	24	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△67	46
災害損失	131	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,009	△119
未成業務受入金の増減額（△は減少）	54	△60
たな卸資産の増減額（△は増加）	△287	△608
営業資産の増減額（△は増加）	△384	△359
仕入債務の増減額（△は減少）	938	△170
営業負債の増減額（△は減少）	177	433
未成業務支出金の増減額（△は増加）	753	889
その他	467	418
小計	△272	4,179
利息及び配当金の受取額	147	133
利息の支払額	△8	△4
営業保証金の返還による収入	508	－
災害損失の支払額	△127	－
法人税等の支払額	△406	△4,508
法人税等の還付額	20	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138	△183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△5,697
定期預金の払戻による収入	930	1,122
有価証券の取得による支出	△647	△80
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△1,615
有価証券の売却による収入	209	1,417
投資有価証券の売却による収入	1,382	172
関係会社株式の売却による収入	―	9,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	△510	△601
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	104
短期貸付けによる支出	△0	―
長期貸付けによる支出	△41	△5
貸付金の回収による収入	12	21
長期前払費用の取得による支出	△11	△1
その他の支出	△166	△35
その他の収入	261	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	4,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	―
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入れによる収入	―	2
長期借入金の返済による支出	△100	△84
リース債務の返済による支出	△48	△118
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△338	△338
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,463	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	13,981	12,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,518	※1 16,603

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　29社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U.S.A.

GEOMETRICS,INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.

KINEMETRICS,INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネージメント株式会社

東北ボーリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

応用地震計測株式会社

応用計測サービス株式会社

OYOインターナショナル株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数　４社

主要な会社名

株式会社イー・アール・エス

IRIS INSTRUMENTS SAS

なお、OYO Geospace Corporation（傘下に13社）及びRMS Japan株式会社は、当社グループが保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他28社の決算日は９月30日であります。いずれも連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の業務

完了基準

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,608百万円	501百万円

２　担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(689百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(698百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

※３　連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	6百万円	3百万円

※４　土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第２条第３号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△777百万円	△968百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△22百万円	△51百万円

※５　たな卸資産及び受注損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円(未成業務支出金)であります。

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

※２　固定資産売却損の内訳

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
土地	－百万円	12百万円
その他	－百万円	1百万円
計	0百万円	28百万円

※３　固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
建物及び構築物	21百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	24百万円	6百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
一般管理費	945百万円	1,070百万円
当期製造費用	－百万円	－百万円

※５　たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
売上原価	65百万円	87百万円

※６　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県米原市	売却予定資産	土地及び建物等	30

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市	売却予定資産	土地及び建物等	175

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※７　受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額	7百万円	80百万円

※８　災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	―	―	32,082,573
合計	32,082,573	―	―	32,082,573
自己株式				
普通株式　(注)	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

(注)　変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加　　5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少　　229株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年３月28日
平成23年８月10日取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年６月30日	平成23年９月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成23年12月31日	平成24年３月28日

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	―	―	32,082,573
合計	32,082,573	―	―	32,082,573
自己株式				
普通株式　(注)	4,998,483	1,006	60	4,999,429
合計	4,998,483	1,006	60	4,999,429

(注)　変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加　　1,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少　　60株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月27日定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成23年12月31日	平成24年３月28日
平成24年８月10日取締役会	普通株式	169	6.25	平成24年６月30日	平成24年９月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月26日定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	8.75	平成24年12月31日	平成25年３月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,361百万円	20,471百万円
有価証券勘定	4,093百万円	2,313百万円
計	14,454百万円	22,785百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△870百万円	△5,096百万円
株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△1,065百万円	△1,085百万円
現金及び現金同等物	12,518百万円	16,603百万円

２　重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。

(当連結会計年度)

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ107百万円であります。

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の３つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザリーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,107	2,125	6,485	36,718	―	36,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	793	385	1,178	△1,178	―
計	28,107	2,919	6,870	37,897	△1,178	36,718
セグメント利益	567	164	652	1,385	11	1,396
セグメント資産	26,197	3,733	9,273	39,204	19,855	59,060
その他の項目						
減価償却費	665	62	140	869	6	875
のれんの償却額	47	1	31	80	―	80
持分法投資利益	51	―	594	645	―	645
持分法適用会社への投資額	342	―	3,251	3,593	―	3,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432	44	166	644	△15	628

(注) １　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額19,855百万円には、セグメント間取引消去△281百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,137百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額６百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,812	2,679	7,213	40,704	―	40,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	868	294	1,162	△1,162	―
計	30,812	3,547	7,507	41,867	△1,162	40,704
セグメント利益	1,641	232	550	2,424	40	2,465
セグメント資産	29,367	4,027	13,157	46,552	18,932	65,485
その他の項目						
減価償却費	696	52	138	887	5	892
のれんの償却額	6	1	37	45	―	45
持分法投資利益	48	―	317	366	―	366
持分法適用会社への投資額	67	―	419	486	―	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	41	191	743	△8	735

(注) １　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額18,932百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,053百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額５百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△８百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
29,917	2,144	4,655	36,718

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,878	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,210	2,528	4,965	40,704

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,667	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	30	―	―	―	30

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	175	―	―	―	175

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
当期償却額	47	1	31	―	80
当期末残高	13	5	68	―	87

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
当期償却額	6	1	37	―	45
当期末残高	6	4	73	―	84

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	1,796.47円	2,008.03円
１株当たり当期純利益金額	39.76円	212.55円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,076	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,076	5,756
期中平均株式数(株)	27,085,908	27,083,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	30,812	109.6
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,679	126.0
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,213	111.2
合計	(百万円)	40,704	110.9

(注) １ 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	31,193	111.5	15,357	102.5
計測機器事業(国内)	3,795	218.5	1,392	504.6
計測機器事業(海外)	5,519	83.0	1,904	52.9
合計	40,509	111.4	18,654	99.0

(注) １ セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	30,812	109.6
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,679	126.0
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,213	111.2
合計	(百万円)	40,704	110.9

(注) １ セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,878	18.7	6,667	16.4

３ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	10,646
受取手形	136	55
完成業務未収入金	8,297	8,222
売掛金	211	169
有価証券	3,693	2,033
未成業務支出金	3,424	2,605
商品及び製品	239	355
仕掛品	142	418
原材料及び貯蔵品	183	211
前渡金	27	248
前払費用	47	67
繰延税金資産	―	111
短期貸付金	4	4
関係会社短期貸付金	1,270	1,227
その他	235	144
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,964	26,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,530	10,226
減価償却累計額	△6,426	△6,378
建物（純額）	4,103	3,847
構築物	768	744
減価償却累計額	△682	△670
構築物（純額）	85	73
機械及び装置	4,017	4,002
減価償却累計額	△3,651	△3,732
機械及び装置（純額）	366	270
車両運搬具	73	76
減価償却累計額	△43	△57
車両運搬具（純額）	30	18
工具、器具及び備品	354	342
減価償却累計額	△330	△324
工具、器具及び備品（純額）	23	17
土地	4,920	4,741
リース資産	30	55
減価償却累計額	△19	△31
リース資産（純額）	10	23
建設仮勘定	12	―
有形固定資産合計	9,552	8,992

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウエア	183	155
その他	0	0
無形固定資産合計	221	193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,708	4,781
関係会社株式	12,943	12,895
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	613	461
長期預金	1,000	500
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	8	8
差入保証金	361	335
保険積立金	820	828
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△128	△142
投資不動産（純額）	405	391
その他	298	367
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	21,140	20,545
固定資産合計	30,914	29,731
資産合計	54,879	56,254
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,914	1,242
買掛金	31	33
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	215	190
未払法人税等	124	151
未払消費税等	310	649
未払費用	337	416
未成業務受入金	474	477
預り金	118	220
賞与引当金	114	93
受注損失引当金	7	80
繰延税金負債	3	―
その他	120	39
流動負債合計	3,772	3,596

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
固定負債		
長期借入金	0	－
繰延税金負債	76	159
退職給付引当金	1,929	1,927
再評価に係る繰延税金負債	605	585
その他	18	32
固定負債合計	2,630	2,705
負債合計	6,403	6,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	333	1,551
利益剰余金合計	24,128	25,346
自己株式	△5,060	△5,061
株主資本合計	51,148	52,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	204
土地再評価差額金	△2,593	△2,617
評価・換算差額等合計	△2,671	△2,412
純資産合計	48,476	49,952
負債純資産合計	54,879	56,254

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
調査収入	21,092	22,526
機器売上高	1,619	1,386
売上高合計	22,711	23,912
売上原価		
完成調査原価	16,335	17,190
機器売上原価	1,236	973
売上原価合計	17,571	18,163
売上総利益	5,139	5,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	191
給料及び手当	2,022	1,983
賞与引当金繰入額	45	31
法定福利費	332	339
退職給付費用	122	127
旅費及び交通費	259	247
賃借料	256	232
研究開発費	61	64
減価償却費	146	147
貸倒引当金繰入額	－	3
事業税	81	88
その他	1,199	1,289
販売費及び一般管理費合計	4,660	4,746
営業利益	478	1,001
営業外収益		
受取利息	31	25
有価証券利息	34	33
受取配当金	85	137
為替差益	－	8
不動産賃貸料	111	114
受取保険金及び配当金	42	44
その他	29	83
営業外収益合計	333	447
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	13	－
投資事業組合運用損	31	34
為替差損	5	－
不動産賃貸原価	44	41
その他	0	0
営業外費用合計	95	76
経常利益	717	1,372

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	－	553
貸倒引当金戻入額	5	－
投資有価証券売却益	67	－
その他	－	2
特別利益合計	72	557
特別損失		
投資有価証券評価損	2	107
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	1	4
減損損失	30	175
投資有価証券売却損	－	47
災害による損失	84	－
貸倒引当金繰入額	45	－
その他	28	－
特別損失合計	193	350
税引前当期純利益	597	1,580
法人税、住民税及び事業税	79	177
法人税等調整額	△2	△129
法人税等合計	76	47
当期純利益	520	1,532

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
当期首残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,307	23,307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,307	23,307
繰越利益剰余金		
当期首残高	147	333
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	520	1,532
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	185	1,217
当期末残高	333	1,551

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	23,942	24,128
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	520	1,532
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	185	1,217
当期末残高	24,128	25,346
自己株式		
当期首残高	△5,055	△5,060
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△5,060	△5,061
株主資本合計		
当期首残高	50,966	51,148
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	520	1,532
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	181	1,217
当期末残高	51,148	52,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	283
当期変動額合計	△12	283
当期末残高	△78	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,676	△2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△23
当期変動額合計	82	△23
当期末残高	△2,593	△2,617
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,742	△2,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	259
当期変動額合計	70	259
当期末残高	△2,671	△2,412
純資産合計		
当期首残高	48,224	48,476
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	520	1,532
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	259
当期変動額合計	251	1,476
当期末残高	48,476	49,952

６．その他

役員の異動

役員の異動については、同日公表済の「人事異動および組織改革のお知らせ」で開示しています。